

小学校給食 県内で保護者負担の徴収は流山市だけ

1円でも多く…

中学校給食でも、保護者負担求める

中学校給食

東葛地域で、「補助なし」も流山市だけ

自治体	中学校給食費について 第3子無償化以外の 補助制度
流山市	×
松戸市	1食62円減額
柏市	半額
野田市	月1410円減額
我孫子市	月1000円減額
鎌ヶ谷市	中学1年生は無償

小学校給食の保護者負担をめぐり、流山市の姿勢に驚きと怒りが広がっていますが、今度では中学校給食でも市の姿勢が問われています。

流山市を除く東葛地域の5市では独自の補助を実施し、保護者負担の軽減に取り組んでいます。いっぽう流山

市では県制度の「第3子無償化」以外の市独自補助はなく、1円でも多く保護者から徴収する姿勢が明らかとなりました。（9月10日、第3回定例会、日本共産党いぬいえり議員の一般質問に対する学校教育部長の答弁から。）

小中学校給食
無償化を実現しよう

日本
共産党

日本共産党の質問では、①小学校給食の保護者負担は7272万円（今年5月1日時点）。②千葉

県が小学校給食の第3子無償化を廃止（今年4月）に伴う、市経費負担の廃止により3千万円は不用となったことも明らかにしています。日本共産党は、その財源を活用すれば、保護者負担はさらに軽減できる事を提案しました。

また、中学校給食の保護者負担約3億1214万円についても、日本共産党はR7年度一般会計決算に伴う「不用額」（使わなかったお金）が31億6千万円もある

「国県の財政支援を」意見書採択

10月6日議会閉会日、「無償化に向けた国県への財政支援を求める意見書」は賛成多数で可決（反対は清水議員（参政党）、川議員及び老原議員（自民党）の3人だけ）しています。

江戸川台駅東口 再整備事業

課題噴出 事業者の利益優先

地域住民の要望から始まった江戸川台駅東口再整備事業。しかし、その計画の一部である市有地活用をめぐり、課題が噴出していきます。

たった1年で…約2倍

月床代514万円↓987万円に

江戸川台駅東口再整備事業の一部として実施される市有地（シエトロ跡地）を借用した民間ビル内の床代（740㎡・30年間・市↓事業者）が、1年前に議決した18億5千万円（月額税込み514万5千円）から、35億5千万円（同987万5千円）へ約2倍に増額。物価高とエレベーター増設が増額理由です。

異例 補正予算議案に6人退席

床代の支払増額を含んだ補正予算議案は、10月6日閉会日を迎えた市議会第3回定例会に採決され、賛成16、反対5となり、6人が退席。通常、補正予算議案は、全員賛成するケースも多いことから、異例の事態となりました。

市有地活用をめぐっては、「市負担の軽減効果がある」と市長はPPPパブリック・プライベート・パートナーシップ）を選択。市有地を優先的に貸すかわりに、民間事業者が自己資金を投資し、ビル（3階建て）を建設。床代収入で投資資金を回収する計画です。その床の一部を市が借り受け、江戸川台出張所などが入る予定です。

日本共産党は、その契約が盛り込まれた昨年第2回定例会で唯一、反対を表明。「十分な検討と検証を尽くさないまま事業化を急ぐことは、将来の市財政を硬直化させる危険がある」との指摘してきました。

事業者の希望ばかり

その他にも日本共産党の質問から、市有地活用PPP事業で、①「1、2階は民間活用」との事業者の希望を優先し、出張所などの公共床は3階部分とした、②公共床が仮に1階であれば不要だったエレベーター2台分の経費が市負担となった、③利便性を加味した床代の傾斜（1階は高く、3階は安く）もなく、市床代は割高となった敬意を告発。その他にも、市有地活用以外の総事業費が44億7千万円に上り、近隣の江戸川台福祉会館との利用調整がされていないことも明らかとなりました。

事業者優先ではなく、市民優先にしてこそ、全体事業も、市有地活用も将来への禍根を残すことなく、良いものができます。直ちに交渉すべきではないでしょうか。



日本共産党

流山市議会議員

おだぎりたかし